

## ◎業績等の概要

当連結会計年度における国内経済は、経済対策の効果もあって個人消費及び住宅建設が持ち直したほか、中国をはじめとする新興国の需要による輸出増等を背景に生産が持ち直し、企業収益も改善しつつあるものの、公共投資が弱含んでいるほか、雇用情勢も厳しい状況が続いており、先行き不透明感を払拭できるまでには至っておりません。

このような状況下、県内景況は、個人消費関連で「エコポイント」や「エコカー減税」等政府の経済対策により、一部改善の動きがみられ、企業倒産でも、緊急保証制度等が奏功し、倒産件数、負債総額ともに前年度を下回ったものの、建設関連で公共工事や新設住宅着工戸数が前年度を下回り、観光関連でも、平成20年秋に起こった世界的な景気悪化や新型インフルエンザの流行等の煽りを受け、旅行需要が冷え込むなど依然厳しい状況が続くものとなりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度は、「中期経営計画2009～2010」の初年度として、名実共に地域ナンバーワンバンクの実現に向けて顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金増強キャンペーンを展開し、「大口定期預金」、「懸賞金付定期預金(Let's定期)」、「宝くじ付定期預金(未来カナイ)」、「ATM定期」に加え、新商品の「とっしびい定期」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,356億円増加の1兆4,531億円となりました。

貸出金は、ローンFPSテーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に増加したことに加え、地公体向け貸出の積み上げや、各種ビジネスローン及び「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」により中小企業向け貸出も積極的に推進した結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比224億円増加の1兆1,357億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債等の公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1,240億円増加の3,528億円となりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等があったものの、貸出金利息及び国債等債券売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億10百万円増加の546億9百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少に加え、有価証券関係損失及び不良債権処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比99億17百万円減少の395億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比100億27百万円増加の150億19百万円、当期純利益は前連結会計年度比67億70百万円増加の95億67百万円となり、経常利益及び当期純利益ともに過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業では、経常収益は前連結会計年度比29百万円減少の397億57百万円、経常費用は前連結会計年度比89億24百万円減少の264億28百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比88億94百万円増加の133億29百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比3億30百万円増加の128億53百万円、経常費用は前連結会計年度比1億87百万円増加の125億2百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1億42百万円増加の3億50百万円となりました。

その他の事業では、経常収益は前連結会計年度比7億45百万円減少の55億68百万円、経常費用は前連結会計年度比17億85百万円減少の41億26百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比10億40百万円増加の14億41百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

## ◎キャッシュ・フロー

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、341億83百万円(前連結会計年度末比10億78百万円増加)となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,189億42百万円(前連結会計年度比1,062億80百万円増加)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出242億83百万円やコールローン等の増加による支出116億28百万円があったものの、預金の増加による収入1,314億62百万円があったことによるものです。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,155億22百万円(前連結会計年度比1,059億75百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入2,752億66百万円や有価証券の償還による収入251億93百万円があったものの、有価証券の取得による支出4,135億57百万円があったことによるものです。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億30百万円(前連結会計年度比5億円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億21百万円や自己株式の取得による支出10億6百万円があったことによるものです。

## ◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社24社(匿名組合17社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**【銀行業】**……当行の本店ほか支店58か店、出張所5か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

**【リース業】**……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

**【その他の事業】**……株式会社おきぎんジェーシービーにおいてはクレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

